



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,438	12.7	1,605	0.7	1,683	△21.8	1,118	△48.8
2022年3月期	31,449	4.8	1,593	12.5	2,154	12.4	2,184	20.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,862百万円(△6.4%) 2022年3月期 1,989百万円(△30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 27.86	円 銭 —	% 3.1	% 3.5	% 4.5
2022年3月期	52.26	—	6.1	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 245百万円 2022年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 47,548	百万円 35,878	% 75.2	円 銭 893.80
2022年3月期	47,600	35,839	75.0	876.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,751百万円 2022年3月期 35,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 1,818	百万円 △214	百万円 △1,808	百万円 9,457
2022年3月期	1,385	157	△2,401	9,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 18.00	百万円 746	% 34.4	% 2.1
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	803	71.8	2.3
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	10.00	22.00		50.3	

(注) 2024年3月期(予想)中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.6	450	△52.9	750	△44.6	550	△41.5	13.74
通期	36,500	3.0	1,400	△12.8	1,950	15.8	1,750	56.4	43.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	43,140,999株	2022年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,142,027株	2022年3月期	2,389,246株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,148,260株	2022年3月期	41,797,229株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う様々な影響、原材料の供給不足や資源価格の高騰、急激に変動する為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、国内における繊維事業は、衣料ファブリックをはじめとして堅調に推移しました。国外においても、海外向けの拡販に注力したことにより、特に欧州及び北米向け衣料が伸びを見せ、中東向け民族衣装分野が順調に推移した結果、昨年比で約4割増となり、繊維事業は総じて大幅に伸長いたしました。また、市場低迷を克服するとともに、多様に変化する市場ニーズにおいて、新たな需要を喚起するため、継続的に技術開発や新商品開発に挑み、当期におきましては21件の特許出願を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取りまくコスト上昇圧力は避けられず、原燃料・資材価格の高騰に加え、金融資本相場の変動により、当初の想定を上回るコスト上昇を抑えられない経済環境に置かれました。これに対し当社グループでは企業コスト上昇対策として、省エネ、安価な燃料への転換、不良ロス削減、生産性向上といったトータルコストダウンを推し進めてまいりました。更に、新品種投入による高付加価値化等により、販売価格への転嫁及び拡販によるコスト吸収策を図るなど、収益確保のためのあらゆる施策を実行いたしました。

なお、当連結会計年度では、急激に変化する市場ニーズにおいて、技術開発を加速させ、新素材や新ブランドを上市いたしました。まず、従来の染色工程と比べて環境負荷を大幅に低減でき、ポリエステル糸づくりの加工工程で物理化学的にその作用を変化させ、低温で早く染まる速染効果を持つ素材「WS」を開発し、事業化を進めてまいりました。当該「WS」開発をもう一步進め、ナイロン糸においても最適な糸加工条件を見出すことができ、ポリエステル及びナイロン糸の「WS」の技術を確立したことから、今後はより広い分野・用途への展開が期待されます。

また、環境配慮型素材の総合ブランドとして、「mateReco(マテレコ)」を新たに立ち上げました。「mateReco」は、当社の新たな環境方針として策定した「小松マテレー・サステナビリティ・ヴィジョン(KSV)」の実現に向けた取り組みの1つであり、当社独自の加工技術・先端資材の開発・提供をとおり、地球環境への貢献を加速させる狙いがあります。そのコンセプトとしては「環境にやさしい原料(MATERIAL)」を使用し、「環境負荷が少ない製造工程(PROCESS)」を経て、「サステナブルな素材や製品(PRODUCT)」の社会への提供があります。

加えて、当社は、新たな素材ブランドを、テクノビンテージシリーズにラインナップいたしました。糸のリサイクル化が進む環境の変化を背景に、ポリエステル100%の素材での糸使いや、設計と後加工の組み合わせを最適化することで高い形状記憶性を発揮する新素材「テクノビンテージKK」の開発を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は354億38百万円（前期比12.7%増）、営業利益は16億5百万円（前期比0.7%増）の増収増益となりましたが、経常利益は為替変動による損益に与える影響を縮小させる目的で未決済為替予約取引の全部を解約したことにより16億83百万円（前期比21.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の中国生産子会社の撤退による清算益等の影響により11億18百万円（前期比48.8%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、国内外において、高感性・高機能素材、環境配慮型素材の開発と市場導入を進めてまいりました。特に、欧州ラグジュアリーブランドおよび北米向けカジュアルウェアが牽引したことに加え、中東向け民族衣装分野においては市場回復とともに機能商品を積極的に導入し、前期比大幅増となりました。また国内向けについても堅調に推移したことから、当部門全体として増収となりました。

資材ファブリック部門については、生活関連資材および電材の伸びにより、当部門全体として堅調に推移し、微増となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図る一方、衛生関連商品の需要低迷により総じて減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は349億74百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当連結会計年度の売上高は4億63百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、475億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が5億86百万円増加したものの、繰延税金資産が3億88百万円、建物及び構築物が1億77百万円、売掛金が1億25百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、116億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億84百万円増加したものの、未払法人税等が5億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、358億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。これは主に自己株式が10億12百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億44百万円、利益剰余金3億8百万円、為替換算調整勘定が96百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、94億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億18百万円（前年同期は13億85百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億83百万円、減価償却費10億70百万円、仕入債務の増加額4億70百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額4億3百万円、受取利息及び受取配当金2億79百万円、持分法による投資利益2億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億14百万円（前年同期は1億57百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入14億円、固定資産の売却による収入4億67百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出10億63百万円、有価証券の取得による支出10億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は18億8百万円（前年同期は24億1百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出9億79百万円、配当金の支払額8億8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	75.0	75.5	79.0	75.0	75.2
時価ベースの自己資本比率	73.4	68.6	89.9	120.4	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	2.9	2.8	7.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	928.2	617,750.1	536,891.9	1,790,049.1	4,663,936.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする海外情勢、急激に変動する為替動向、原油価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような急激な変化を受け、当社グループをとりまく外的環境は著しく変化し、事業の環境及び構図はこれまでとは様相を異にすると見られます。また、関連ビジネスは大きな転換が求められるようになっており、当社グループにおきましても、こうした変化に対応すべく、ブランディング戦略を重視しつつ新商品の認知度を高め、効果的に訴求してまいります。また、海外への事業拡大、開発体制の強化や収益構造の改善を積極的に進め、デジタル技術を最大限に活用し、新時代に柔軟に対応すべく経営投資を惜しみなく行っていかなければならないと考えております。

2024年3月期の連結業績は、売上高365億円（前期比3.0%増）、営業利益14億円（前期比12.8%減）、経常利益19億50百万円（前期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円（前期比56.4%増）を予想しております。現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の30%から50%を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

当期の業績は当期純利益では減益となりましたが、安定的な配当を継続的に行うことを重視し、期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円（普通配当）とし、年間配当金については、前期比2円の増配となる1株当たり20円といたしました。

翌期の年間配当金については、設立80周年となりますので、1株当たり2円の記念配当を予定し、これにより、中間配当金は1株当たり12円となり、期末配当金と合わせた年間配当金は1株当たり22円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色を基盤に豊富な事業領域をカバーする「化学素材メーカー」への転身を目指し、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。

特に、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応していくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的にはヘルスケア、機能性素材開発、地球環境保護の取り組みを強化してまいります。また、デジタル技術を活用した新規事業や新たなビジネスモデルを世界的な転換を迎える時代に合致させ、継続的に生み出せるような新体制を構築してまいります。このように、新規分野への開拓を通して新商品開発を積極的に進め、社会に貢献できる企業経営を目指します。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追求は欠かせないものと考え、売上高営業利益率の更なる向上を目指して、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を発端とする社会・市場・流通の大きな変化へ対応して、新たなニーズに適合した技術開発及び新商品開発に努めてまいりました。こうした中、世界経済・市場に影響を与える要因としては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、原燃料価格高騰、賃上げ等による物価高が考えられております。このような当社グループをとりまく厳しい事業環境の下、今後予想される変化に耐えうる盤石な経営基盤を構築するため、中期的な企業変革のための課題や、足元の環境変化に即応する短期的な課題という両面の課題に対し、「社会にとって価値ある企業へ 変えよう！ 伸ばそう！ 力を合わせよう！」をスローガンに掲げ、グループ一丸となって対応してまいります。

① 持続可能な社会の実現に向けた環境配慮への取り組み

「K S V」に掲げた5つの課題への取り組みを加速させ、中でも地球環境にかかわる課題については、社会・顧客のニーズに応えるべく優先的に取り組みます。また、前述の「mateReco」の売上比率について2030年度に50%にまで拡大する目標を掲げ、「環境負担低減」と「機能性」を両立させる素材の拡充を図り、新たな価値を創造します。

さらに、「CABKOMA」、「グリーンビズ」をはじめとする先端材料・技術を活用した防災・減災事業の拡充や、地球環境保全に役立つ技術開発を通じて社会貢献を図ってまいります。

② 海外への事業拡大と開発体制の強化

国内においては、市場規模は縮小の傾向にあることから、衣料分野及び資材分野においては海外市場への事業展開を推し進めてまいります。今後も海外売上高の拡大を目標に掲げ、海外でのブランディング向上及び、アジア・欧米諸国における新規市場開拓を続け、その実現に向け国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。

また、営業主導の戦略的マーケティング及び目的対象を明確にした攻略型マーケティングを実施していくため、生産・販売・技術開発が一体となった、強力かつ全社横断型の開発体制を強化してまいります。

③コストアップへ対応するための収益構造の改善

現状の原燃料や資材価格の高騰によるコストアップに対して、収益確保に向けた収益構造の改善を進めてまいります。付加価値の高い新商品を投入し、販売価格へ転嫁することで収益確保を目指し、引き続き、新商品の開発や新たな事業展開を進めてまいります。

また、コスト面では、排熱回収によるエネルギーの有効利用や高効率設備導入による電気使用量の削減、低エネルギーでの加工工程技術の適用拡大、生産部門のみならず事業部門における業務効率の向上へ向けたシステムの高度化による、トータルコスト削減を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,573	9,457
受取手形	1,107	1,360
売掛金	6,289	6,164
有価証券	899	1,801
商品及び製品	1,930	2,054
仕掛品	834	812
原材料及び貯蔵品	2,042	2,355
その他	1,597	496
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	24,252	24,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,720	11,739
減価償却累計額	△9,243	△9,439
建物及び構築物（純額）	2,477	2,299
機械装置及び運搬具	23,697	24,097
減価償却累計額	△22,057	△22,557
機械装置及び運搬具（純額）	1,640	1,540
土地	2,341	2,341
建設仮勘定	—	116
その他	2,240	2,425
減価償却累計額	△2,035	△2,047
その他（純額）	204	378
有形固定資産合計	6,663	6,676
無形固定資産	235	700
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	12,878
繰延税金資産	1,674	1,285
その他	1,619	1,567
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	16,449	15,690
固定資産合計	23,348	23,068
資産合計	47,600	47,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985	5,470
未払法人税等	690	181
契約負債	31	52
賞与引当金	535	527
その他	1,313	1,665
流動負債合計	7,557	7,897
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	—
退職給付に係る負債	3,565	3,470
その他	310	303
固定負債合計	4,203	3,773
負債合計	11,761	11,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,658
利益剰余金	28,705	29,014
自己株式	△2,586	△3,598
株主資本合計	35,458	34,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	585
為替換算調整勘定	309	406
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	255	996
非支配株主持分	125	126
純資産合計	35,839	35,878
負債純資産合計	47,600	47,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,449	35,438
売上原価	24,884	28,847
売上総利益	6,565	6,590
販売費及び一般管理費	4,972	4,985
営業利益	1,593	1,605
営業外収益		
受取利息	109	114
受取配当金	135	165
為替差益	4	40
持分法による投資利益	332	245
補助金収入	14	—
その他	100	181
営業外収益合計	696	747
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産圧縮損	14	—
不動産賃貸原価	33	33
為替予約解約損	—	629
その他	87	6
営業外費用合計	136	669
経常利益	2,154	1,683
特別利益		
固定資産売却益	148	0
投資有価証券売却益	477	—
関係会社清算益	251	—
その他	1	—
特別利益合計	878	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	57	14
投資有価証券評価損	—	138
投資有価証券売却損	18	—
災害損失	16	47
特別損失合計	92	200
税金等調整前当期純利益	2,939	1,483
法人税、住民税及び事業税	808	273
法人税等調整額	△52	88
法人税等合計	755	362
当期純利益	2,184	1,120
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,184	1,118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,184	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	641
為替換算調整勘定	222	96
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	3
その他の包括利益合計	△194	741
包括利益	1,989	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,989	1,859
非支配株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,602	27,197	△856	35,623	356	87	6	450	—	36,073
当期変動額											
剰余金の配当			△676		△676						△676
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,184		2,184						2,184
自己株式の取得				△1,771	△1,771						△1,771
自己株式の処分		8		41	50						50
過年度持分の増減に 係る税効果調整		48			48						48
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△415	222	△0	△194	125	△69
当期変動額合計	—	56	1,508	△1,729	△165	△415	222	△0	△194	125	△234
当期末残高	4,680	4,658	28,705	△2,586	35,458	△59	309	5	255	125	35,839

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,658	28,705	△2,586	35,458	△59	309	5	255	125	35,839
当期変動額											
剰余金の配当			△810		△810						△810
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,118		1,118						1,118
自己株式の取得				△1,012	△1,012						△1,012
自己株式の処分					—						—
過年度持分の増減に 係る税効果調整					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						644	96	△0	741	1	742
当期変動額合計	—	—	308	△1,012	△703	644	96	△0	741	1	38
当期末残高	4,680	4,658	29,014	△3,598	34,754	585	406	4	996	126	35,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,939	1,483
減価償却費	1,082	1,070
のれん償却額	11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△332	△245
受取利息及び受取配当金	△244	△279
支払利息	0	0
為替予約解約損	—	629
固定資産除売却損益 (△は益)	57	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△458	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	138
関係会社清算損益 (△は益)	△251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△903	△113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△912	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,051	470
その他	△496	453
小計	1,442	3,122
利息及び配当金の受取額	264	294
利息の支払額	△0	△0
為替予約解約損の支払額	—	△629
法人税等の支払額	△321	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	1
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△345	—
投資有価証券の取得による支出	△1,302	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,518	—
固定資産の取得による支出	△635	△1,063
固定資産の売却による収入	10	467
国庫補助金による収入	14	—
短期貸付けによる支出	—	△10
長期貸付けによる支出	△50	—
その他	△52	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△675	△808
自己株式の処分による収入	50	—
自己株式の取得による支出	△1,771	△979
その他	△4	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	△1,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383	△114
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	9,571
現金及び現金同等物の期末残高	9,571	9,457

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料ファブリック及び資材ファブリック並びに関連品の企画製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,990	459	31,449	—	31,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,570	1,638	△1,638	—
計	31,057	2,030	33,088	△1,638	31,449
セグメント利益	1,547	31	1,578	14	1,593
セグメント資産	41,657	5,910	47,567	33	47,600
その他の項目					
減価償却費	1,023	28	1,051	—	1,051
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	4,005	4,005	—	4,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618	15	633	—	633

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,278百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産1,312百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,974	463	35,438	—	35,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	1,779	1,811	△1,811	—
計	35,005	2,243	37,249	△1,811	35,438
セグメント利益	1,515	78	1,593	11	1,605
セグメント資産	41,302	6,100	47,402	145	47,548
その他の項目					
減価償却費	1,008	30	1,039	—	1,039
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	4,208	4,208	—	4,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,497	16	1,513	—	1,513

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,138百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,284百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	876円38銭	893円80銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)	35,839	35,878
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,713	35,751
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	125	126
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	2,389	3,142
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	40,751	39,998

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	52円26銭	27円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,184	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,184	1,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,797	40,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

1) 代表取締役及び役付取締役の異動 (2023年6月23日予定)

代表取締役専務

なかやま だいすけ
中山 大輔 (現) 専務取締役営業本部長兼商品販売推進室長

2) 取締役の異動 (2023年6月23日予定)

新任取締役候補

こめたに としやす
米谷 俊泰 (現) 執行役員生産本部長兼第2製造部長兼
小松美特料(蘇州)貿易有限公司董事長

3) 監査役の異動 (2023年6月23日予定)

補欠監査役候補

おくや てるひろ
奥谷 晃宏 (現) 理事技術開発本部長補佐

いけみず りゅういち
池水 龍一 (現) ㈲池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

4) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2023年6月23日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役社長	佐々木 久衛	
○ 代表取締役専務	中山 大輔	営業本部長
常務取締役	松尾 千洋	エンジニアリング本部長
常務取締役	小川 直人	技術開発本部長
○ 取締役	米谷 俊泰	生産本部長
社外取締役 (非常勤)	大西 洋	
社外取締役 (非常勤)	山下 修二	
社外取締役 (非常勤)	佐々木 康次	
社外取締役 (非常勤)	堀内 節郎	
監査役 (常勤)	米澤 和洋	
社外監査役 (非常勤)	根上 健正	
社外監査役 (非常勤)	坂下 清司	